



ほんごう一彦 県政報告

(平成29年6月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市小屋南1-12-7
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

世界情勢の変化の岐路に立って

急速に変容する現代文明は、新たな要素が複合的に絡み合いながら発生し、政治・経済・教育・文化・福祉・医療等、あらゆる分野において、新しい発想力と新しい社会像の造形が必要であります。

戦後の世界構造は、米ソの冷戦が定着し、その枠内でホワイトハウスのクレムリンが互いの利益調整が可能でありました。しかしながら予測不可能とも言える社会主義の本国であるソビエト連邦の解体が1991年来に現実のものとなりました。鉄のカーテンは人と物の交流をヘッジしましたが、ICT技術の進歩はその壁を打ち破り社会主義崩壊の大きな要因の1つとなりました。ベルリンの壁は1989年11月から2年後の事であり、従って現在は普遍化したところあるグローバルゼイションのスタートの節目の時期と思えてなりません。

グローバル化は、プラマイナス両面が現在顕在化し、日本のものづくりは中国をはじめ発展途上国に転出し、日本国内の空洞化は地

方を中心に想像以上の実体であります。一方、衰退傾向にあったヨーロッパはEUによって統合し、現時点で28か国が加盟し、ある種の安全保障、集団的自衛権とも言えます。その潮流にメスを入れたのが誇り高きイギリスのEU離脱に他なりません。結果、先進国全般に漂っているのは、ナシヨナリズムとポピュリズムの台頭であり、加えてそれらを加速させたのがトランプ大統領の就任であり、そうした視点から本年は歴史的転換の年になると認識すべきと思われ

近代合理主義の理念である自由と民主という価値観が、新しい時代の激流の中で、どのような状況変化が生じるのか本年は半年も経過する中で依然流動的であります。一方移民問題が国際社会の重要問題であり、欧米の第1大戦、第2大戦の終幕の仕方、戦後の各地の紛争にその本質があり、表層的議論でその論評は避けるべきと思われる。反グローバルイズムや保護主義が新しい段階に入っているとは

いえ、自由化の動きを根源的に阻止するということとは、極めて観念的な領域に留まると思われます。今日、国際的な人の移動を止めるということは政治的プロパガンダであり、現実的には不可能な事柄であります。

日本における外国人労働者は約110万人とも言われ、地方経済をサポートしているのもまた現実であります。地方創生、地方経済活性化が日本政府の最大テーマの中で人口減少が急速化する中、健全な範囲で外国人労働者政策に対し、冷静な議論と対応策は必然性があります。先進国における外国人留学生に対する就労政策は極めて現実的であり、一方日本はその優遇策が遅れをとっている事実をデータがはっきりと示しております。その主要因は、働き方や評価基準、キャリアコースの不透明感などがあげられます。日本の生産年齢人口の減少を女性や高齢者の社会参加によって少なからず補ってきたが、建設・介護・医療・第3次産業分野では労働環境、

賃金体系が問題となり、事業のブレーキとなっており、従って良質な外国人労働者政策の確立の為に、資格試験を含めて垣根を緩やかにし、労働参加意欲を高めることが何よりも重要であります。労働需給が一層逼迫する中、完全失業率も有効求人倍率も好成績ではありませんが、その根本は人口減少が急速に進んでいるからに他ならず、非正規労働、賃金状況から分析すれば将来不安を含めて個人消費に点火していない現状であります。つまり労働力供給不足が成長戦略の最大の壁になっているのであります。

生産年齢人口が1年で50万人ペースで減少するという現況は極めて深刻であります。ファミレスの各社が24時間営業を次々と中止しているのが、その証左であり他産業も同様の傾向にあります。加えて高度成長期のように賃金上昇がほとんどない状況は、老後不安と直結しタンス預金が40兆円、個人金融資産が1700兆円というデータを見ても今政治が何をすべきかは明確であります。

ります。つまり将来不安と老後不安に対する明確な政策提言であります。雇用者の40%は中小企業、賃金は大手の70%という実情が日本の現実であります。そうした中、例えばドイツでは産業革新に繋がる(インダストリー4.0)が進んでおります。18世紀の産業革命、電力による20世紀の大量生産、コンピュータによる1980年代の繁栄に続くものはAI、ロボット、IOTによる第4次産業革命が日本の次世代産業の軸になるとは言い切れませんが、いずれにしてもあらゆるものがネットに繋がるIOT時代は社会に大きな変革をもたらす、私達は根源的に新しい社会に対する意識改革を迫られております。

世界人口が爆発的に増加し、毎年1億人ずつ増え今年73億人となります。一方、先進国は人口減少であり、それをイノベーションによりカバーしようとしております。従って先進国の成長率は今後2%が限度であり、現代政治は新たな発想力と創造力により新しい

社会像を提示しなければなりません。欲望資本主義への転換は重要な問題点であり、地域や共同体との協働という新たな哲学を構築しなければなりません。新たな時代に対し、主体性を持った政治感性に磨きをかけ、真に人間社会のための戦略とは何か、新しい価値の創造に向け政治は、政治家は全力を傾注しなければならぬ時代が今この時であります。

人生90年時代、人生3毛作が比較的現実性を帯びてきた中、医療・介護・子育てという社会保障費が総体で116兆円の現在、人口減少と超高齢化をいかに担保するのか、その為に経済成長への新たな挑戦を政治は果敢に実行し、格差社会がこれ以上拡大せぬようヘッジすべく脱イデオロギーの今、若い世代が希望の持てる社会実現のため、政治の責任が今ほど重い時はなく、強い意思の必要性を深く自覚しております。

自由民主党議員 長野県議会議員 団長 本郷一彦

自由民主党議員 長野県議会議員 団長 本郷一彦

産業労働部関係の最近の主な動き

*** 国・都道府県等の動向 ****

◎2017世界展望

世界銀行は1月10日発表した世界経済見通しで、2017（平成29）年の世界全体の成長率を2.7%とし、2016年6月時点の予想（2.8%）から下方修正した。トランプ次期米大統領や欧州諸国の政策の不透明性が悪影響を与える可能性があるという指摘。日本は0.9%に引き上げた。

米国の成長率は、トランプ次期政権の財政政策の実現性が不明なため、2.2%に据え置いた。その上で、次期政権が公約通りの減税を実施すれば最大2.5%に上昇すると分析。一方、保護主義的な政策は成長を減速させると警告した。

世銀のコーゼ開発見通し局長は、米国は経済規模が大きいため、「政策を方向転換すれば世界に影響を及ぼす」と表明した。

国・地域	2017年	2018年
世界全体	2.7(-0.1)	2.9(-0.1)
日本	0.9(+0.4)	0.8(+0.1)
米国	2.2(0.0)	2.1(0.0)
ユーロ圏	1.5(-0.1)	1.4(-0.1)
中国	6.5(0.0)	6.3(0.0)

世界成長率の下方修正は、欧州や新興・途上国の投資の停滞が要因。

ユーロ圏はフランス大統領選やドイツ総選挙などを控え、政策の不透明性があると指摘。難航する英国の欧州連合（EU）離脱手続きもリスクに挙げた。鈍化が懸念される中国経済は景気対策を想定し、6.5%の予想を維持した。【一部略】(H29.1.11 i JAMP)

◎企業倒産、26年ぶり低水準、8年連続のマイナス

東京商工リサーチが1月13日発表した2016（平成28）年の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、前年比4.1%減の8,446件と8年連続のマイナスとなった。

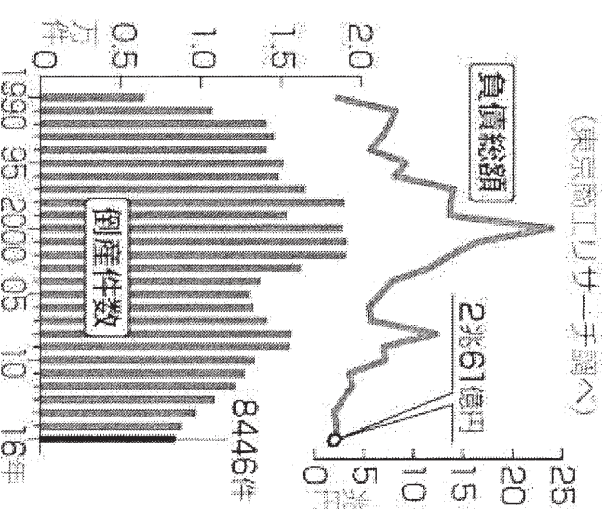
バブル期の1990年（6,468件）以来の低水準で、負債総額は5.0%減の2兆61億1,900万円だった。

2016年の倒産件数は、リーマン・ショックの影響を受けた直近ピークの2008年（1万5,646件）に比べ5割近く減少。負債総額も同年の約6分の1と激減した。商工リサーチは「金融機関が中小企業の返済延期に柔軟に応じている」などと倒産減少の要因を分析している。

分野別の倒産件数を見ると、運輸業が前年比30.5%減、製造業が10.3%減など7業種が減少した。

負債額では、製造業で戦後最大とされるパナソニックプラズマディスプレイの倒産（負債5,000億円）があったものの、10億円以上の大型倒産は22.6%減の235件と大きく減少した。

今後の見通しについては、「倒産件数は底打ちの兆しが強まっており、春先以降の動向に注意が必要」としている。【一部略】(H29.1.13 i JAMP)



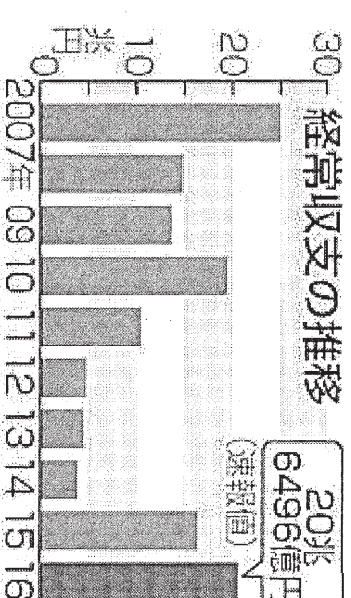
出典：時事通信社

◎28年の経常黒字20.6兆円、過去2番目、9年ぶり高水準

財務省が2月8日発表した2016（平成28）年の国際収支速報によると、海外とのモノ、サービスの取引や投資収益の状況を示す経常収支の黒字額は20兆6,496億円と前年比25.8%増加した。黒字額は2007年（24兆9,490億円）以来、9年ぶりの高水準で、過去2番目の大きさとなった。訪日客消費に加え、円高と原油安で貿易収支が6年ぶりに黒字転換したことが寄与した。

貿易収支は5兆5,793億円の黒字で、前年から6兆2,081億円改善した。輸出額は8.5%減の68兆8,853億円と4年ぶりに減ったが、輸入額が原油安や円高の影響で、16.6%減の63兆3,060億円と輸出を上回る減少となり、貿易黒字につながった。

輸送や旅行などのサービス収支は9,748億円の赤字。このうち旅行収支は1兆3,391億円の黒字で、黒字額は過去最大となった。【一部略】(H29.2.8 i JAMP)



出典：時事通信社

*** 本県の動向 ****

◎「航空宇宙特区」10市町・23社を追加指定 諏訪・上伊那も

内閣府は11月30日、国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」（航空宇宙特区）で、諏訪・上伊那地域の10市町・23社を追加指定した。航空宇宙関連の設備投資をする際に税制優遇などが受けられる。果が愛知、岐阜など4県と合同で、区域拡大を申請。県全体では既に指定されていた飯田下伊那地域の5市町村・34社と合わせて、15市町村・57社が参加することになる。

新たに加わるのは諏訪地域の岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、上伊那地域の伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町。参加企業は岡谷市が9社で最も多く、諏訪市の3社が続く。県産業立地・経営支援課は「航空機産業が集積する名古屋圏に近い上伊那は航空機関係の仕事を手掛ける企業が多く、諏訪では宇宙航空研究開発機構（JAXA）など宇宙関係の仕事を受注する企業が目立つ」としている。【一部略】(H28.12.1 信毎)

◎県内転入企業、17年以降188社 転出を49社上回る

平成17年以降に本社機能を県外から県内へ移した企業は188社で、県外へ転出した企業を49社上回ったことが11月16日、帝国データバンク県内支店のまとめで分かった。転入超過数は、47都道府県で多い方から11番目。同社松本支店は「県や市町村の積極的な誘致姿勢に加え、水や空気といった環境の良さがプラス要因ではないか」としている。

同社データベースから、17年1月～28年9月に転出入が判明した企業を集計。通年では、17年と24年を除き転入が転出を上回った。転入は27年が22社と最も多かった。同年は政府が「地方創生元年」を掲げ、本社機能移転・拡充を促進。県も国の支援対象外の小規模移転を独自に支援する助成金を設けた。

転入元、転出先とも東京都が最も多く、神奈川県、埼玉県が続いた。転入企業を業種別にみると、サービス65社、製造41社、卸売り27社の順。転出では製造52社、サービス27社、小売り18社など。転入件数を転出件数で割った数値は茨城1.76、埼玉1.62、鹿児島1.49と続き、長野は1.35で高い方から9番目だった。【一部略】(H29.1.8 信毎)